

1. レポート別の学習内容と学習目標・評価基準

NO	学習内容	関連教科書頁	標準提出時期	試験日	学習目標	評価基準				
1	第1章 簿記の基礎 第2章 資産・負債・資本と貸借対照表 第3章 収益・費用と損益計算書	P7~P27	5月上旬	7月試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>簿記の基礎を理解する。</li> <li>貸借対照表、損益計算書の作成方法を理解する。</li> <li>貸借対照表と損益計算書の関連について、利益計算について理解する。</li> </ul>	貸借対照表、損益計算書の作成方法を理解できていれば合格とする。				
	第4章 取引と勘定 第5章 仕訳と転記 第6章 仕訳帳と総勘定元帳						P28~P50	5月下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>簿記上の取引について理解する。</li> <li>勘定科目、仕訳と転記、仕訳帳、総勘定元帳の記入法について、理解を深める。</li> </ul>	勘定科目と仕訳と転記が理解できていれば合格とする。
	第7章 試算表 第8章 精算表 第9章 決算									
第10章 現金・預金などの取引 第11章 商品売買の取引	P77~P108	7月下旬	10月試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>当座借越勘定、現金過不足勘定について理解する。</li> <li>商品売買を3分法で処理する方法、補助簿の記帳について理解を深める。</li> </ul>	商品売買を3分法で処理する方法が理解できていれば合格とする。					
第12章 掛け取引 第13章 手形の取引 第14章 有価証券の取引						P109~P133	8月中旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>売掛金、買掛金と売掛金元帳、買掛金元帳との関係について理解する。</li> <li>約束手形、為替手形の処理方法について理解する。</li> </ul>	掛け取引の仕訳と約束手形、為替手形の仕訳が理解できていれば合格とする。	
第15章 その他の債権債務の取引 第16章 固定資産の取引 第17章 個人企業の資本と税金 第18章 営業費の取引										P134~P166
第19章 決算整理 (その1) 第20章 8けた精算表 第21章 帳簿決算と財務諸表の作成 (その1)	P167~P194	10月下旬	1月試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算整理の意味を理解する。</li> <li>精算表の作成を通じて、決算整理仕訳について理解する。</li> </ul>	8けた精算表の作成方法が理解できていれば合格とする。					
第22章 会計帳簿 第23章 伝票						P195~P212	11月中旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>伝票会計について理解し、起票法、仕訳集計表の作成方法について理解する。</li> </ul>	起票法、仕訳集計表の作成方法が理解できていれば合格とする。	
第24章 決算整理 (その2) 第25章 財務諸表の作成 (その2)										P213~P238

2. 評価方法と基準

上記学習内容の基本的部分・発展的部分について、関心、意欲、態度および理解度など、下記項目の評価基準を考慮して総合的に行う。

評価対象項目	基準	各項目別評価基準
(1) レポート	9回	・上記レポート目標の基本的な部分のみ理解している場合は、理解度に応じて評価2~3、発展的部分まで理解できていると判断する場合は評価4~5とする。基本的な部分が理解できていない場合は再提出とする。
(2) 提出時期		・標準提出時期までに提出し合格出来るよう、計画的な学習ができている場合を5とし、提出と合格時期の遅れによって評価を下げる。
(3) スクーリング出席時間数	12時間	・スクーリングに取り組む姿勢を考慮しつつ、原則として12時間の出席を評価3とし、それ以上の出席があれば3時間で評価を1上げる。0~11時間は単位認定はしない。
(4) 試験	3回	・R1~3の範囲で7月試験を、R4~6の範囲で10月試験を、R7~9の範囲で1月試験を実施。試験内容は基本的な部分から約50%、発展的な部分から約50%を出題し、評価は30~40点を2、41~70点を3、71~80点を4、81点以上を5とする。なお、29点以下については再試験とする。 ・再試験を繰り返してもなお基準点に達しない場合は単位認定はしない。

3. 単位の認定

教務内規 (11月規定・2月規定および、単位および科目修得の認定) に従い、上記2. 評価方法と基準のすべての評価が2以上の場合に3単位を認定する。